・通常号　定価1部200円(税込み)　・年間購読料1,000円(送料含む)隔月第4金曜日発行

国民民主 こくみんみんしゅ Press 号外

KOKUMIN MINSHU PRESS

国民民主党 国民民主プレス 編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3Nagatacho GRiD 4F
TEL：03-3593-6229　MAIL：info@new-kokumin.jp　H P：new-kokumin.jp

2025年2月

【連絡先】国民民主党茨城県第 5 区総支部（浅野さとし事務所）

国会事務所	日立事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 406 号室 TEL：03-3508-7231 FAX：03-3508-3231	〒317-0071 茨城県日立市鹿島町 1-11-13 TEL：0294-21-5522 FAX：0294-21-3014

公式サイト　https://asanosatoshi.com/

2025年新春特別企画として、本年も1月20日に大井川和彦　茨城県知事との特別対談を実施させていただきました。対談では、人口減少、茨城県の将来、「103万円の壁」の引上げ等について取り組んだ2024年を振り返り、今後のまちづくりの展望についての思いを語っていただきました。

2024年の振り返って
経済活性化施策に挑戦 1人当たり県民所得は全国第3位に

浅野衆議院議員（以下、浅野）　2024年は、お正月から能登半島地震や航空機事故が発生し、試練のスタートとなった年でした。また、政界では都知事選挙や衆議院総選挙などの大型選挙が続き、主要政党の党首も一斉に代替わりした年でした。また、ドジャース大谷選手の大活躍やトランプ氏の再選なども記憶に新しい出来事でした。改めて一年を振り返り、知事としてや私生活で印象的だったことを教えてください。

大井川茨城県知事（以下、大井川）　昨年を振り返りますと、元日の能登半島地震など大変な年明けとなり、被災地支援に加え、防災・減災対策の強化にいち早く取り組みました。また、先の衆議院議員総選挙では、国民民主党が躍進され、我が国の政策運営に変化が生まれるとともに、トランプ氏が再選した米国大統領選挙は、激動する世界情勢を象徴する出来事となりました。

加えて、我が国では「2024年問題」がクローズアップされ、急激な人口減少に伴う人手不足の影響が様々な場面で顕在化するなど、私たちを取り巻く社会情勢は急激に変化しており、乗り越えなければならない課題も山積しています。

私は知事就任以来、この激動の時代の到来を見据え、加速度的に進む人口減少による危機を乗り越えていくため、本県経済の活性化をはじめとした施策に果敢に挑戦してまいりました。

その結果、昨年公表された2021年度の県民経済計算の推計結果において本県の経済成長率は国を大幅に上回

近年の茨城県の変化について語る浅野議員

り、1人当たり県民所得は過去最高の全国第3位となりました。

また、県外企業立地件数は7年連続で全国第1位となったほか、総務省の人口動態調査では、過去5年間にわたり外国人を含めた人口の「社会増加数」、「増加率」ともに全国上位で推移するなど、本県が人口減少に打ち勝つための重要な成果が次々と表れております。

こうした本県の飛躍的な成長は、ドジャース大谷選手の活躍のように、本県にとって明るい話題となりました。

浅野　ありがとうございます。大井川知事は、2017年の就任当時から「前例にとらわれないこと、スピード感を持つこと、果敢に挑戦する姿勢を持つこと」にこだわって県政の舵取りをされてきましたが、改めて近年の茨城県の変化をみると、経済産業分野で伸長している印象を強く感じさせていただきました。特に、茨城県の1人当たり県民所得が、東京都と愛知県に次ぐ全国3位となった事は、公表された当時から大きな話題になりました。主な要因について話を聞くと、最近県内に移転してきた企業が多く、特に製造業が所得を押し上げているそうです。今後、より幅広い業種で賃上げを継続させていけるよう、サプライチェーン全体の適正な価格転嫁や、多重下請け構造の改善が必要になると感じています。

人口減少に対する考え方と対策について
先手先手の取組で大都市圏に次ぐ社会増が定着

浅野　続いて、人口減少問題についても伺いたいと思います。全国的に人口は減少して2024年の出生数は全国で70万人を下回るのではないかとも言われています。一方、近年の移住ブームの中で、茨城県の世帯数は増加している傾向にあるようです。県内では自治体毎に人口減少対策事業が展開されていますが、茨城県としての直近の取り組み内容や今後の課題観について教えてください。

大井川　先ほど申し上げましたとおり、総務省の人口動態調査では、「社会増加数」、「増加率」が全国上位で推移し、東京都や大阪府などの大都市圏に次ぐ社会増が定着しつつあり、これまで人口減少対策を最重要課題として、強い危機感を持って、経済の活性化などに先手先手で取組んできた成果が功を奏したものと考えております。一方、出生数は初めて80万人を割った2022年からわずか2年で70万人割れとなる試算が公表されるなど、憂慮すべき状況にあります。本県では、AIマッチングの導入による結婚支援で、交際件数が2年間で3倍になるなど成果も上げておりますが、結婚や出産は個人の価値観や人生観によるものであり、世界各国でも出生率の向上がままならないことから、政策による対応には自ずと限界もあるものと考えております。

このため、私は、人口の「社会増」の拡大に焦点を当て、国内外から「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増える「選ばれる茨城」づくりに向けた施策に全力で取り組んでまいります。

具体的には、生産性の更なる向上など経済力の強化や、医療や福祉など社会インフラの充実に取り組むとともに、優秀な外国人材の確保・育成や生活・教育環境の整備にスピード感を持って取り組むなど、多様な人材の活躍を促進することにより、人口減少時代を乗り越え、本県の将来にわたる発展を実現してまいります。

浅野　最近知ったのですが、2023年度の茨城県内への移住相談件数が約4,800件と3年連続で増加し、過去最多となりました。コロナ禍を経て、地方への移住希望者が増加している中、「社会増」への挑戦をぜひ結実させて欲しいと思います。

「県北活性化」について
県北地域が県全体の発展を牽引することをめざす

浅野　その流れの中で、「県北活性化」についても知事のお考えを教えてください。茨城県として、県北活性化のために行っている施策について伺いたいと思います。知事は「活力があり、県民が日本一幸せな県」をめざされていますが、「幸せ」の感じ方は個人で異なる為、評価が難し

いとも感じます。知事は、県民にとっての「幸せ」をどのように捉えていますか。また、県北活性化に向けた、これまでの取組み実績や今後の課題なども踏まえて教えてください。

大井川　「幸せ」の感じ方は個人の価値観によりますが、本県では「県民が未来に希望を持ち、自身のなりたい自分像に向けて挑戦し続けられる」ことを「幸せ」と捉え、県民一人ひとりの「幸せ」を実現できる環境の整備・充実に取り組んでおります。

中でも、県北地域の活性化に向け、「仕事づくり、にぎわいづくり、人づくり」を柱に、県民の皆様の意欲ある挑戦を積極的に後押ししております。

その結果、成長分野への進出を目指す企業連携体の年間受注額は3年間で5倍に、付加価値の高い有機農業のモデル団地は4年間で5倍に拡大したほか、「常陸国ロングトレイル」の来訪者は去る10月末時点で2023年度を上回る4万8千人となるなど交流人口が拡大するとともに、起業・複業型地域おこし協力隊員28名の起業が実現し、うち任期が終了した7名全員が県北地域に定住しております。

今後も、人口減少や少子高齢化の更なる進展が見込まれますが、県北地域の強みを最大限に活かし、他地域との差別化を図りながら、ものづくり企業の販路開拓支援や茨城港日立港区の脱炭素化による競争力強化、儲かる農林水産業の実現、国内外からの誘客促進などに力を入れてまいります。

併せて、日立製作所と日立市との協働による「共創プロジェクト」の着実な推進を支援するなど、意欲ある主体的な地域づくりを積極的に応援してまいります。

こうした取組を通じ、県北地域が県全体の発展を牽引する「活力があり、持続可能な地域」となることをめざしてまいります。

浅野　交流人口も定住人口も、その人数を増やすためには、経済と文化の両面での取組はとても重要だと思いますし、現在、その両方での取組が行なわれていることをもっと多くの人々に知ってもらうこと、協力してもらう機運を醸成することも大切だと感じました。特に、昨年から本格的にスタートした日立市と日立製作所による共創プロジェクトには、最近ますます大きな期待が寄せられています。私も積極的に関わっていきたいと思っていますので、ぜひ連携させて下さい。

県北地域の活性化について説明する大井川知事

「103万円の壁」の引上げについて
地方財政に影響がないよう慎重な議論を

浅野　昨年の総選挙が終わった直後から、国民民主党が掲げたいわゆる手取りを増やすための「103万円の壁」の引上げに、多くのご注目をいただいています。現在（12月時点）は、自民党及び公明党との政策協議が進んでいる状況ですが、本施策に対する知事の見解・期待や、手取りを増やすために、茨城県の行政として取り組んでいる内容があれば教えてください。

大井川　「103万円の壁」の引上げについては、手取りを増やし、「働き控え」の解消を目指そうとするものであり、経済の好循環を実現する上で、大変重要な論点であります。踏み込んだ議論がなされ、時代の変化に対応した制度の見直しが進展することを期待しております。

一方、所得税の非課税枠を103万円から178万円まで引き上げた場合、例えば、県の個人県民税は約3分の1の減収に相当する約390億円の減収となるなど、県と県内市町村全体で約1,220億円の減収が見込まれます。これは、現行の行政サービス水準の維持が困難となる程の規模ですので、地方財政に影響を及ぼすことがないよう、慎重な議論を切に要望いたします。

私としましても、本県が将来にわたり豊かで経済力のある社会を構築していくためには、適切な価格転嫁、賃金上昇、消費拡大という経済の好循環により本県経済の成長を確かなものとしていくことが何より重要であると考えております。

このため、最低賃金を含めた賃金水準の引上げについて、経済団体、労働団体など関係者の皆様に直接働きかけを行うとともに、産業の収益力を高めるため、利益率の高い職場を創出するための戦略的な企業誘致や儲かる農林水産業の実現、海外の力を取り込むための企業の海外展開支援などを加速しております。

引続き、持続的な賃上げにより経済が好循環する環境づくりや、本県産業の収益力の向上に向け、全力で取り組んでまいります。

浅野　ありがとうございます。知事がおっしゃるように、103万円の壁の引き上げは、手取りを増やす以外にも、働き控えの改善を通じた地方の労働力確保や、消費行動の活性化による地域経済への影響も期待できるものです。ご指摘いただいた地方財政への影響にも十分留意しながら、今後の協議に対応したいと思います。

2025年に向けて
本県の潜在能力を花開かせ 輝かしい未来を切り拓く

浅野　最後になりますが、2025年に向けて知事やご自身の抱負を教えてください。

大井川　本年は、今まさに右肩上がりの成長を続ける本県が、持てる潜在能力を更に発揮し、将来にわたる力強い発展を実現できるよう、本県の変革をリードしていきたいと考えております。

このため、引き続き、本県経済の成長を加速させ、様々な困難にも耐え得る豊かで経済力のある社会を構築することにより、安心安全につながる生活基盤の充実に取り組むとともに、人口減少時代には一人ひとりの「人財」の活躍がより一層重要となりますので、多くの人々を惹きつけ、多様な人材が活躍する社会の実現に力を入れて取り組んでまいります。

今後も急激な人口減少をはじめ、激動する国際情勢など、未曽有の変化が続いていくことが見込まれますが、私は、こうした激動の時代こそ、イノベーションにつながる様々なチャンスが広がっていると考えております。

茨城の可能性は無限大ですので、本年も、県民の皆様とともに、変化を恐れず、一歩踏み出す勇気を持ち、新しいことに果敢に挑戦していくことで、本県の潜在能力を更に大きく花開かせ、輝かしい未来を切り拓いていきたいと考えております。

浅野　知事のそのポジティブな姿勢と今後のご活動には今年も期待申し上げます。本日はお忙しい中、お話を聞かせていただきありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。

浅野さとし プロフィール

略歴

1982年９月生まれ
2005年３月　青山学院大学理工学部卒
2007年３月　青山学院大学大学院理工学研究科修了
2007年４月　株式会社日立製作所　日立研究所入社
2013年８月　日立製作所労働組合研究所支部執行委員
2015年９月　大畠章宏衆議院議員秘書
2017年10月　衆議院議員初当選(第48回衆議院選挙)
2021年10月　衆議院議員２期目当選(第49回衆議院選挙)
2024年10月　衆議院議員３期目当選(第50回衆議院選挙)

日立事務所
〒317-0071 茨城県日立市鹿島町1-11-13
友愛ビル１階
TEL　0294-21-5522
FAX　0294-21-3014
Mail:contact@asanosatoshi.com

ご意見
ご要望

国会事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館406号室
TEL　03-3508-7231
FAX　03-3508-3231
MAIL:contact@asanosatoshi.com

公式HP